

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月22日更新

事務事業名		屋外燃焼行為対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘
	施策	18	住環境の充実				所属課	環境衛生課	担当者名	吉原 裕人
	施策の柱	56	環境衛生の充実				所属班	環境衛生班	(内線)	1143
予算科目		会計一般	款4	項1	目7	事業連番10114	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 合志市美しいまちづくり条例		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	ダイオキシンの問題が起き、家庭用焼却炉を使用できなくなった。ダイオキシン発生の原因となり、法律で禁止されている屋外燃焼行為をしないよう指導し、広報活動を行うこととなった。住民より燃焼行為の通報があり、現場で指導にあっている。依然として燃焼行為は無くならない。
【業務の流れ】	屋外燃焼行為がされている場合(市民からの通報等)は、現地にて注意・指導を行う。
【主な予算費目】	職員手当等
【意見や要望】	住民より燃焼行為の通報あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO) 市民からの通報による屋外燃焼行為に対して、17件の注意・指導を行った。また、パトロールによる啓発を行った。 【基準に達しなかった理由】 休日など、時間外での屋外燃焼行為の通報が無く、出勤しなかったため。		2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 燃焼行為がされている場合(市民からの通報等)は、現地にて注意・指導を行う。パトロールの実施と広報への掲載を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 広報活動回数	回	
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	人	→ ア 人口
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な廃棄物の処理をしてもらう	件	→ ア 注意・指導件数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
ダイオキシン発生原因となり、法律で禁止されている屋外燃焼行為をしないよう成果指標を「注意・指導件数」とした。目標値については昨年と同様「20件」と設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回	3	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア	人	61,652	62,343	62,100	62,707	62,925	63,600	64,614	65,500
	イ									
③ 成果指標	ア	件	19	16	20	17	20	20	20	20
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			9	9	9	9	9
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	9	9	9	9	9
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	9	9	9	9	9
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	9	9	9	9	9
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	9	9	9	9	9
人件 費	正 規 職 員	正職員従事人数	人	6	6	7	6	7	7	7
		延べ業務時間	時間	386	416	400	416	400	400	400
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	1,527	1,639	1,593	1,648	1,593	1,593	1,593
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,527	1,639	1,602	1,648	1,602	1,602	1,602

事務事業名	屋外燃焼行為対策事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 依然として燃焼行為はあるが減少傾向である、今後とも屋外燃焼行為が減少するよう啓発と指導を続けていく。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 依然として燃焼行為はあるが、根気強く注意、指導、啓発等を行うことにより、減少傾向にある。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 燃焼行為をしないように市民の理解が得られるまで必要。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 人件費のみである。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 屋外燃焼行為に対する指導は委託でも可能。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 受益機会は市民全員である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 屋外燃焼行為に対する指導は委託でも可能。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

屋外燃焼行為に対して（市民からの通報等）、現地にて注意・指導を行った。またパトロール啓発を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策